



あおもり 町連だより

第191号

平成24年 1月発行

青森市町会連合会

TEL 017(734)2584
FAX 017(734)2587

明けましておめでとうございます

安全で安心な住み良いまちへ

地域のつながり、絆を強めて

明けましておめでと
うございます。

町会長、町会員の皆
様には、清々しい希望
に満ちた新年をお迎え
のことと心からお慶び
申し上げます。

常日頃より町会連合
会の事業運営に温かい
ご理解とご協力をいた
だき、心よりお礼申し上げ
ます。



加川幸男市町連会長

青森市町会連合会といたしまして、平成23年
は、少子高齢化、核家族化など生活基盤の変化に
より、地域住民間の繋がりが希薄になってきてい
る状況を踏まえ、部会活動が中心となり、各地区
連合町会及び関係団体と連携しながら、市民の自
主的な活動と行政の協力による地域交流を広げる
活動を進め、明るく住み良い地域づくりに努めて
参りました。おかげさまで、諸事業もおおむね順
調に進みつつあり、これも偏に日頃からの町会連

合会に対する皆様の温かいご指導ご協力の賜と厚
くお礼申し上げます。

さて、平成24年は、目まぐるしく変わる社会情
勢のなか、各町会の特性を活かしながら、時代に
即応した、活動しやすい環境づくりと活性化を図
り、市民の自主的な活動と行政の協力による地域
の繋がり、絆を強める活動を長期的目標とし、安
全・安心な、明るく住み良い地域づくり活動を持
続的に推進して参りたいと考えております。

今後とも、皆様のご指導とご協力をお願い申し
上げます。

各町会のますますのご発展と町会長並びに町会
員の皆様にとって、よりよき年となりますようご
祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。

5月25日に24年度定時総会

24年度の青森市町会連合会定時総会は5月25日
(金)、午後1時からホテルクラウンパレス青森
で開催します。

紙面紹介

- 2面 23年度市政懇談会
- 3面 23年度除排雪事業実施計画説明会
- 4面 第34回町内女性の集い
- 5面 地域協議会町会長研修会
青函ツインシティ交流研修会
市表彰、理事・部会員研修会
- 6面 頑張っています (矢田前町会)
防災研修会 (安方町会)



建て替えの検討が始まった市役所庁舎

平成23年度
市政懇談会

市民主役のまちづくり推進

災害時の支援対策など意見交換



市政懇談会であいさつする鹿内市長

市町会連合会は10月20日（木）、市福祉増進センター（しあわせプラザ）で23年度市政懇談会を開き、市が進めている自治基本条例、自主防災活動、市役所庁舎整備をテーマに、鹿内博市長、市幹部と意見交換しました。

市町連側から30人、市側から19人が出席。加川幸男市町連会長、市長のあいさつの後、まず市側からの情報提供として、築田潮市長公室長が青森市自治基本条例について説明しました。

市民の声を尊重—自治基本条例

築田室長は、自治基本条例とは、まちづくりを進めるためのルールや仕組みを定めるもので、市民、議会、行政の役割を明確にし、市民一人ひとりの声が尊重され、「自分たちの地域のことは、自分たちで決め、行動する」をまちづくりの原則にすることが制定の趣旨と話し、必要性として、地方分権、少子高齢化、市民ニーズの多様化、財政危機などにより、まちづくりの仕組みの見直しが課題になってきたためと説明しました。そして熊本市の自治基本条例、22年8月に設置した青森市自治基本条例検討委員会の取り組み状況、期待される効果（市民参加の向上、議会活動の活発化、市政の透明化、住民投票で市民が意見を述べる機会の確保、地域の絆の強化など）、制定までの今後の予定などを紹介しました。

これに対し、出席者から「市民一人ひとりの思いを反映した、しっかりした条例を作ってほしい」と要望があり、築田室長が「検討委員会に伝える」と回答しました。

まず自助・共助が重要—自主防災

続いて、相馬政美総務部長が、自主防災活動について情報提供。市の防災対策の組織・役割、3月11、12日の対応状況とその教訓（厳寒期の地震発生も前提にした物資、機材の準備。津波被害を想定した避難誘導の見直し。防災拠点となる本庁舎のあり方など）、防災対策強化検討プロジェクト会議の検討事項と取り組み状況を報告し、阪神・淡路大震災での事例をもとに「自助、共助」の重要性を強調しました。そして、低迷している市内の自主防災組織の結成状況を紹介し、組織結成の促進に向けた支援・助成内容を説明しました。

出席者から①災害時の高齢者支援対策は②避難場所が誰にも分かるように、また停電時の夜間も想定した避難路目印の設置を③自助・公助の重要性をもっとPRすべき—と質問、要望があり、市長、相馬部長が①災害時要援護者避難支援事業に取り組んでいるが、いろんな課題もあり、町会、関係機関と協議、検討プロジェクト会議で検討していきたい②検討させてほしい③いろいろな方法で啓発活動をしていきたい—と回答しました。

現庁舎敷地に整備検討—新市庁舎

この後、相馬総務部長が市役所庁舎の整備について、庁舎の現状、耐震診断結果、基本的な考え方、7つの整備案それぞれの内容・建設費・長所・短所、市としての整備案、基本方針（①本庁舎・柳川庁舎・浪岡庁舎の3庁舎分庁方式②柳川庁舎・浪岡庁舎は当面活用、本庁舎を建て替え③整備地は現庁舎敷地④将来的には庁舎を集約化）、推進スケジュール（24年度に基本計画、27年度着工、30年度供用開始）などを報告しました。

出席者からは「建設費はどう賄うか」と質問があり、相馬部長が「市債と各予算の1割カットで賄いたい」と回答しました。

この他、テーマ以外について、出席者から①多くの商業施設ができて、環状道路と商業施設を結ぶ陸運事務所、サンドーム前を通る道路が恒常的

■23年度除排雪事業計画説明会■

パトロール体制10班に

国・県・各部局の連携を要望

青森市の平成23年度除排雪事業計画説明会が11月24日（木）、市柳川庁舎で開かれ、市町連から加川幸男会長はじめ37人が出席、市、警察署に対し国・県・各部局の連携などを要望しました。



除排雪体制について市の説明を聞く出席者

はじめに、市の担当者が過去10年間の除排雪経費（平均19.8億円）、累計降雪量（平均774cm）、23年度の除排雪実施延長（車道約1,358キロ、歩道約175キロ）などを紹介した後、実施計画の主な内容について①パトロールを8班体制から10班体制へ増強②複数の工区を統合し、JV（共同企業体）方式を導入、除排雪作業の平準化を図る③きめ細かなパトロールで、交差点等の雪盛り処理を業者に指示、交通渋滞解消・交通安全に努める④民地からの出し雪に対策として、注意の強化・勧告を実施一と報告。市が行う除排雪事業の方針として①市民とのパートナーシップ②除排雪作業のレベルアップ③豪雪時の対応強化④相談への対応と情報の提供一を挙げ、地域コミュニティ除排雪制度、スクラム排雪助成制度、雪に関する市民相談窓口の設置（平日・電話734-1111、休日734-

に渋滞、環状道路にも支障がでている。拡幅整備を急いでほしい②公園のトイレ（男女別、複数の便器）が町会に連絡なく新たなトイレ（男女共用、便器1個）に建て替えられて、長年続けてきたねぶた運行など住民が多く集まるイベントができなくなった③敬老会に市長代理で出席する来賓のあいさつが通り一遍④地域づくり計画について地元と協議する場合、時間的余裕をもって連絡してほしい④地元が要望しているクリーンボックスの設置場所として業者が市に土地の寄贈を申し出た

1157) など具体的な内容を説明しました。

続いて、青森警察署の担当者が冬期間の体制について①青空駐車車両には、町会で警告書を車に貼り付けるなどして車両移動のお願いをしてほしい②移動に応じない車両は、場所、駐車時間、車両ナンバーなど交番・駐在所に連絡してほしい。所有者に連絡し移動させる一と協力を求めました。

質疑応答では、出席者から①空き地の国有地を雪寄せ場に利用したいと財務局に掛け合ったが、利用料金が要するということがあった。国と連携し改善してほしい。公園の一部を雪寄せ場として利用できるようにしてほしい②県道と市道の境界の除雪による段差が一向に解消されない③ごみ収集車が入れないという理由で冬期間閉鎖になるごみ収集所がある。ごみ収集車が入れるよう除雪してほしい④豪雪時以外も校庭を雪寄せ場に利用したい⑤幸畑団地など他地区より積雪量が多い地域は排雪回数を増やしてほしい⑥町会が青空駐車車両に警告書を貼るのは、やりづらい面が多い。市、警察署でやってほしい⑦屋根雪が側溝に落ちて、恒常的に側溝から水があふれている場所がある。対処を要望しているが解消されない⑧通学路など雪盛りすると危険な場所には雪盛りをさせないように一など要望や意見が出されました。

これらに対し、市、警察署は①調査、点検して対応したい②県と協議をしている。再度、場所など特定して県に伝える③調べて、除雪だけの問題であれば対応する④校庭は水はけをよくする必要から、雪寄せ場としては豪雪時に限っている⑤きめ細かく巡回して、対応したい⑥巡回して注意を強化する⑦調査して、家主とも話し合いたい⑧場所を把握して業者に徹底させたい一と回答し、理解と協力を求めました。

が、市が断った。寄贈を受けられない理由は⑤プラスチック分別収集説明会の会場が市民センターに限られている。住民が集まりやすい場所にしてほしい一と要望、質問がありました。

これに対し市側は①用地買収が伴う道路整備は、一定の原則のもとに計画的に進めており、新たな計画は現在計画しているものの次になる②検討させてほしい。後で連絡したい③文章を考へてみる④調査して後で連絡したい⑤対応できる場合は会場を替えたい一と回答しました。

■第34回町内女性の集い■ 「健康づくり」と 「ごみ集団回収」 考える

市町連女性部会は11月16日(水)、県民福祉プラザで「第34回町内女性の集い」を開き、市保健所の阿部麻美保健師が「壮年期の健康づくり」と題し、市ごみ問題対策市民会議集団回収部会の桜田文信部会長(野木町会長)が「有価資源の集団回収」と題して講演、約170人が参加しました。

病気予防に7つの習慣

阿部保健師=写真①=は平均寿命、死因内訳などの統計を示し、青森県の健康課題として①全国一の短命県である②生活習慣病による死亡が多い③肥満者が多い④メタボ(内臓脂肪型肥満、高血糖、高血圧、脂質異常のうち2つ以上を合わせもつ状態)出現率が高い—を紹介、青森市民の死因は①がん(30.9%)②心疾患(17%)③脳血管疾患(11.7%)で、生活習慣病による死亡が6割を占めていると指摘、脳卒中について①脳梗塞(60%)②脳出血(25%)③くも膜下出血(15%)に分けて、その特徴、原因、経過を説明しました。



肥満者については、青森市民は40代(男性39.8%、女性18.9%)、50代(男性38.5%、女性22.8%)で、男性は2.5人に1人が肥満であること、またメタボ率について、予備軍を含め男性が2人に1人、女性は5人に1人がメタボであることを紹介しました。

病気の予防については、健診による早期発見が大事と話し、①喫煙をしない②定期的に運動をする③飲酒は適量を守る④1日7~8時間の睡眠⑤適正体重を維持する⑥朝食を食べる⑦間食をしない—7つの習慣の実践を勧めました。

また、壮年期は①退職、子供の独立、配偶者や

親しい人との死別など喪失体験が増える②年齢による衰え—から、うつ病を発症しやすいとし、その症状の現れ方などを紹介、うつ病は①薬物治療②十分な休息—で治る病気であると話し、「元氣プラザで、市民の健康づくりをいろいろサポートしているので、ぜひ相談してほしい」と訴えました。

分別で「ごみ」を「資源」に

桜田部会長=写真②=は、青森市のごみの状況について①ごみ排出量12万9千トン②処理経費約26億6千万円③市民1人当たり処理経費約8,700円④1日当たり処理経費約729万円⑤燃えるごみの中身：紙類42.2%、生ごみ19.2%、ビニール・プラスチック類



17.9%—と統計(平成21年度)を示し、燃えるごみの量を減らすため、紙類、ビニール・プラスチック類を分別することの意義を強調しました。次いで、町会、子供会、学校PTAなどが古紙類、びん類などを集めて業者に売り渡し、リサイクルを進める集団回収について、その効果として①「ごみ」とせず「資源」として活かせる②環境やリサイクルに対する住民の意識向上③子供への環境教育に有効④地域内の交流が活性化⑤業者への売却代金、市からの奨励金(1キロ当たり4円)で地域活動の充実—を挙げ、集団回収の進め方を①地域や団体で「集団回収開始」の意思を確認する②回収品目・場所・方法を定める③回収業者を決め、回収手順等を確認する④回収日時、役割分担、ルールを決める⑤市清掃管理課で有価資源物回収事業の団体登録手続きをする(市奨励金を受けるために必要)⑥集団回収に関する周知・回収の告知—など具体的に説明しました。そして集団回収成功の秘訣として、自身が町会長を務める野木町会の事例も紹介しながら、①役割分担の係員に負担の少ない仕組みづくり②情報公開の徹底③回収成果を目に見える形での還元—などアドバイスしました。さらに、市が4月1日から実施する「その他のプラスチック」の分別収集について、対象となるもの、出し方などを説明し、「分けなければごみ、分ければ資源。ごみは分別で減量できる」と集団回収の実施、ごみ減量への協力を呼びかけました。

＝4地域協議会で研修会＝

23年度の地域協議会町会長研修会は4地域協議会で次の通り実施されました。

地域協議会名	会場・日時	研修テーマ等
南部	ホテルクラウンパレス青森 9月15日(木)	原子燃料サイクルについて 講師 日本原燃安全技術室 田邊 裕 放射線管理部長
西部	沖館市民センター 10月12日(水)	青森市の防災について 講師 市危機管理室 白川清悦 主幹
東部	相馬町地域市民館 10月26日(水)	ごみ問題について ①プラスチック処理施設②古紙等リサイクル処理一の視察
北部	油川市民センター 10月31日(月)	自治基本条例について 講師 青森中央学院大学 佐藤 淳 専任講師

ごみ集団回収テーマに

青函ツインシティ交流研修会



ごみ集団回収など意見交換した交流研修会

青森・函館両市町会連合会は10月7日(金)、函館市のマリエール函館で青函ツインシティ交流

駅に公共公益施設も

— 理事・部会員研修会 —

市町連は12月6日(火)、ホテルクラウンパレス青森で、理事・部会員研修会を開き、市都市政策課都市拠点整備室の東條英哲主査＝写真＝を講師に、青森駅と青森ベイエリア周辺の整備に関する基本構想について研修しました。

市は、平成27年の北海道新幹線新函館駅開業を中期目標に、JRによる青森駅建て替え計画に合わせて周辺の整備を検討しています。

東條主査は、市民3千人を対象に行ったまちづくりに関するアンケート調査結果を紹介、その中で①市民の中心市街地への関心が高い②駅舎・駅

おめでとうございます

青森市表彰 9町会長が受賞

23年度青森市表彰の表彰式が10月26日(水)、ホテル青森で行われ、町会長として15年以上にわたり、市政に協力、地方自治の振興発展に貢献した功績により、次の9氏が表彰されました。(敬称略)

吉岡 勸六(露草町会長)

三上 聖二(鴨泊団地町会長)

比内 金道(桜木町会長)

齊藤 正雄(山田町町会長)

野呂 貢(さくら町会長)

佐野 照(浜田中央町会長)

齋藤 勇治(筒井南町会長)

大森喜久男(南信用町町会長)

今 貞一(古川三丁目第一町会長)

研修会を開き、青森側から26人、函館側から33人が出席、「ごみの集団回収とリサイクル推進活動」などをテーマに研修しました。

函館市町会連合会の奥野秀雄会長、青森市町会連合会の加川幸男会長があいさつした後、青森市側から、須藤喜代行環境部会長が、青森側のごみの状況、課題、集団回収の取り組みなどを紹介、函館側からもごみの状況などについて説明がありました。ほかに両市町会連合会が抱える問題等について意見交換しました。



機能に不満を持つ市民が多い③市の顔として個性を求める意見が多い④商業以外の都市機能を求める意見が多い—ことな

どが浮き彫りになったと話し、これらを踏まえて策定した、駅を中心としたまちづくりの基本方針について説明、駅舎については利便性を高め、人が集まるように、市民交流や行政サービスなど公共公益施設の機能も併せ持つように整備を検討していることを紹介しました。

頑張っています

防災訓練の日定める

矢田前町会（丹野辰雄会長、506世帯）は昨年5月に防災会を設立、毎年10月第3日曜日を町会の「防災訓練の日」と決め、10月16日（日）午前9時から、1回目の訓練を矢田前東公園で開きました。

訓練内容は①防火用資機材の使用法説明②消火訓練一で、市危機管理室、市消防団原別分団が協力、約50人が参加しました。

資機材の説明では、市危機管理室の白川清悦主幹が、担架の運び方を数組に体験してもらい、担架に乗せた人の足先を進行方向にするなど具体的に説明、また、災害時の避難場所、方法、携帯品などについて、東日本大震災時に市内で停電・断水した地区の事例を紹介しながら

矢田前町会



担架の運び方を体験する訓練参加者

アドバイスしました。消火訓練では、消火器の使用法や組立水槽から火に見立てた的までバケツリレーの訓練をしました。ほかに、救助工具の使用法、発電機の作動方法などを体験、エフエム青森発行の「防災ハンドブック」の配布や東日本大震災被災地へ応援に出かけた住民から、当時現地での携帯電話通話事情などの紹介もありました。

最悪の事態に備える

防災研修会開く 一安方町会一



危機管理対策について学んだ防災研修会

安方町会（福原大壽会長、205世帯）は11月12日（土）、アウガ5階研修室で防災研修会を開き、青森中央学院大学の大泉洋一教授を講師に、住民ら約80人が、危機管理対策について学びました。

大泉教授は、これまでの日本の地震対策の取り組みや津波警報の出し方について問題点を指摘した後、日本人の危機意識の問題点として、安全神話を信じやすいことを挙げ、その文化的背景に①他力本願②疑うことができない国民性③想像力、創造力の欠如④臭いものにふたをする一などの日本人の特性や①自律心・自己主張の欠如②皆一緒主義一などの日本人の性格があると話しました。

そして、危機意識に関するアンケート結果などを紹介しながら①死に対する心構えや人口呼吸・心肺蘇生の指導など危機意識を高める教育の必要性②救急医が少ないなど救急医療活動の問題点と課題③臨機応変の対応など災害対策の問題点一などを解説、災害時には「まず自分の命は自分で守らないといけない。そのために、72時間は耐えることができる食糧・飲料水・医薬品の確保やふだんの訓練が大事。最悪の事態を想定して、最悪の事態に備えることが一番」と訴えました。

安方町会は平成17年5月に防災部を設立、大地震や大火災を想定した訓練や独自に作成した防災ハンドブックの毎戸配布を実施してきました。昨年は東日本大震災の教訓から、避難方法を重点にした訓練を実施、危機管理意識を高めてもらおうと研修会を開きました。

編集後記

相馬町町会の住民が展開している高齢者の見守り活動を市全域に広めようと、同町会が呼びかけ、11月に14町会があおもり高齢者等支援協議会「ささえ」を設立しました。社会の変化や自治体の財政悪化で、住民間の支え合い、NPO、自治体との協力が必須になっています。この輪が大きく広がってほしいと願っています。（千）